

平成 28 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	103 - 3	新規・継続	継続
事務事業名	小学校理科教育振興事業	一般会計	10 款 2 項 2 目 23 細目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 学校財務係		総合計画施策体系	1 - 3

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	理科教育を通じて、科学的な知識・技能及び態度を習得させるとともに、創意工夫の態度を養い、合理的な日常生活が営める児童を育成するため理科教育の振興を図る。								
対象 (誰・何を対象に)	小学校36校								
事業の概要 及び H28活動計画	<p>1 理科・算数の教材備品の購入(1,951千円)</p> <p>国が定めた基準額に対する整備率が低い学校を対象として、国の補助制度を活用し、理科及び算数の授業に必要な教材備品を購入する。</p> <p style="padding-left: 20px;">補助率 補助対象経費の1/2</p>								
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)				
	備品購入額	千円	2,072	2,012	1,951				
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	理科教育振興のために必要な備品を整備して教育環境の充実及び授業の質の向上を図ることにより、児童の理数科授業の理解度を高めることを目標としているため、「基礎・基本」定着状況調査児童・生徒質問紙項目「理科、算数・数学の授業がよくわかる」における肯定的評価の割合の向上に取り組む。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (目標値)	28年度 (目標値)	28年度 (実績値)	達成率	29年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	理科の授業理解度に関する質問への肯定的評価の割合	%	-	-	89.0				
	算数の授業理解度に関する質問への肯定的評価の割合	%	-	-	86.5				

3 コスト情報

		26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	2,072 千円	2,012 千円	1,951 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	1,036 千円	1,006 千円	975 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	1,036 千円	1,006 千円	976 千円	千円

平成 28 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	103 - 4	新規・継続	継続
事務事業名	小学校情報教育推進事業	一般会計	10 款 2 項 2 目 24 細目	混在
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 施設安全係		総合計画施策体系	1 - 3

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	高度情報化社会に適応した児童の情報活用能力の育成や、ICT機器を活用した効果的な授業の実現のために、情報教育環境を充実させるとともに、情報教育の一層の推進を図る。								
対象 (誰・何を対象に)	市内小学校児童及び教職員								
事業の概要 及び H28活動計画	<p>1 教育用パソコン整備(54,280千円) 児童が高度情報化社会に適応していくために必要なスキルを習得するため、ICT機器の具体的な操作方法を学習する教育環境整備の一環として、教育用パソコンを配備・維持する。</p> <p>2 電子黒板整備(10,150千円) 児童の学習意欲や理解力の向上、並びに授業の効率化や教師の授業改善意欲の向上を図るため、電子黒板を各学校へ計画的に追加導入する。</p> <p>【新】3 タブレット端末及び無線LAN整備(10,933千円) 児童の学習意欲や理解力の向上、並びに授業の効率化や教師の授業改善意欲の向上を図るため、タブレット端末、無線LANを各学校へ導入する。</p> <p>4 統合サーバ運用(26,202千円) 本庁サーバ室(センター)側で管理する統合サーバにより、各学校のパソコンを集中管理し、ウイルス対応や不正アクセスの監視などを行っており、今後も継続運用する。</p>								
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)				
	電子黒板 設置台数	台	33	0	71				
	タブレット端末 設置台数	台	41	0	267				
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	電子黒板については、特別支援学級を含む全普通教室に各1台整備、タブレット端末については、学校規模に応じた台数整備を目標として、各小学校へ機器の配備を進めていく。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (目標値)	28年度 (目標値)	28年度 (実績値)	達成率	29年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	電子黒板整備率 (設置台数/全普通学級数)	%	18.1	18.1	33.8				
	タブレット端末整備率 (設置台数/学校規模相応数)	%	3.1	3.1	23.6				

3 コスト情報

		26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	80,246 千円	79,755 千円	103,629 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	1,077 千円	千円
	一般財源	80,246 千円	79,755 千円	102,552 千円	千円

平成 28 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	103 - 5	新規・継続	継続
事務事業名	小学校新設事業	一般会計	10 款	2 項	3 目 24 細目
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 施設安全係			総合計画施策体系	1 - 3

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	寺西地区の急激な人口増により、寺西小学校が過大規模化していることから、分離新設校として(仮称)寺西第二小学校を設置する。																																		
事業の概要及びH28活動計画	<p>(仮称)寺西第二小学校の新設</p> <p>1 事業概要 寺西小学校の過大規模を解消するため、分離新設することにより、平成30年4月の新設校開校を目指すもの。</p> <p>2 事業スケジュール</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>都市計画決定及び事業認可</td> <td colspan="2">→</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>用地取得</td> <td></td> <td colspan="2">→</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>造成工事</td> <td></td> <td colspan="3">→</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建築工事</td> <td></td> <td></td> <td colspan="2">→</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right; border: 1px solid black; padding: 2px;">4 月開校</p> <p>平成28年度 事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・埋蔵文化財発掘調査業務(整理・報告書作成)(2,379千円) ・外構設計及び工事監理業務(36,810千円) ・造成及び建築工事(956,980千円)(2か年工事の初年度) ・水道・下水道負担金等(6,693千円) ・JR高圧線防護管補償費(820千円) <p>3 規模等 敷地面積:約23,000㎡ 学校規模:校舎8,700㎡程度(児童数800人程度、三ツ城小学校同等) 附属施設:屋内運動場、プール、グラウンド</p> <p>4 総事業費 約41億円 (うち、平成28年度分 1,003,682千円) プラス関連費用</p> <p>【参考】現在の寺西小学校の状況 敷地面積:約18,000㎡ 学校規模:校舎5,700㎡程度 児童数等:児童数1,311人(普通学級37教室、特別支援学級4教室)</p>						平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	都市計画決定及び事業認可	→					用地取得		→				造成工事		→				建築工事			→		
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度																														
都市計画決定及び事業認可	→																																		
用地取得		→																																	
造成工事		→																																	
建築工事			→																																
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)																														
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	分離新設校として(仮称)寺西第二小学校を設置し、寺西小学校の過大規模を解消する。なお、成果指標については、児童数の急増等に対応する事業となるため、設定できない。																																		
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (目標値)	28年度 (目標値)	29年度 (実績値)	達成率	29年度 (目標値)	一年度 (目標値)																										

3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(予算)	28年度(予算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	46,797 千円	343,450 千円	1,003,682 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	189,000 千円	千円
	地方債	千円	千円	170,100 千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	46,797 千円	343,450 千円	644,582 千円	千円

平成 28 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	103 - 6	新規・継続	継続	
事務事業名	小学校大規模改造事業	一般会計	10 款	2 項	3 目 25 細目	ハード
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 施設安全係			総合計画施策体系	1 - 3	

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	経年により、通常発生する学校建物の損耗、機能低下に対する復旧措置及び建物の用途変更に伴う改装等の大規模改造を実施することにより、学校環境の改善を図り、もって学校教育の円滑な実施に資するとともに、耐震補強工事を行い、建物の耐久性及び安全の確保を図る。								
対象 (誰・何を対象に)	市内小学校35校								
事業の概要 および H26活動計画	<p>※H27からの繰越事業 耐震補強工事 国庫補助を活用するため補助条件に適合し、工事中の安全確保を優先するとともに学校運営と調整を図りながら工事を実施する。工事の実施期間は、可能な限り夏休みを活用し、工事内容により期間を要する場合は仮設教室を設置し、学校運営に支障のない工事計画とする。</p> <p>工事予定:【耐震補強】 川上小学校校舎 【天井崩落対策】 木谷小学校屋内運動場、入野小学校屋内運動場</p>								
活動・結果 指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)				
	耐震補強・大規模改造工事設計	件	6						
	耐震補強・大規模工事	件	3	4	3				
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	※耐震化率 = (全棟 - 昭和56年以前建築棟 + 昭和56年以前建築棟のうち耐震性がある棟) / 全棟								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (目標値)	28年度 (目標値)	28年度 (実績値)	達成率	29年度 (目標値)	32年度 (目標値)
	小学校耐震化率	%	95.5	96.2	97.0			97.0	100.0

3 コスト情報

		26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	60,488 千円	348,855 千円	千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	17,174 千円	76,700 千円	千円	千円
	地方債	31,500 千円	188,700 千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	11,814 千円	83,455 千円	千円	千円

平成 28 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	103 - 7	新規・継続	継続	
事務事業名	小学校プール改築事業	一般会計	10 款	2 項	3 目 26 細目	ハード
所 属	学校教育部 教育総務課			総合計画施策体系	1 - 3	

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	経年劣化による老朽化を改善し、社会状況に対応するため、プール本体及び便所等附属設備を改築する。						
対象 (誰・何を対象に)	市内小学校35校						
事業の概要 及び H28活動計画	<p>1. プールの改築工事(60,680千円)(2か年事業の初年度) 建築年次及びその他の施設状況を考慮し、既存のコンクリート製水泳プールを他の材質のプールへ改築する。附属施設についても併せて改善を図る。 平成28～29年度 風早小学校プール改築工事</p> <p>2. 規模・仕様・内容等 東広島市プール設置基準に基づき算定全体水面積(サブプール含む) 風早小 325㎡(児童数180人以上330人未満) プールの仕様については設置時の比較検討により決定する。(例:ステンレス・FRP)</p>						
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)		
	プール改築	校	-	-	1		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	プール材質の非コンクリート率=非コンクリートプール数/市内小学校数(35校)						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (目標値)	28年度 (目標値)	29年度 (目標値)	30年度 (目標値)
	プール材質の非コンクリート率	%	-	-	80		85.7

3 コスト情報

		26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	千円	5,600 千円	60,680 千円	千円
	財源内訳	千円	千円	6,800 千円	千円
	国県支出金	千円	千円	12,400 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	千円	5,600 千円	41,480 千円	千円

平成 28 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	103 - 8	新規・継続	継続
事務事業名	小学校増改築事業	一般会計	10 款 2 項 3 目 28 細目	ハード	
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 施設安全係			総合計画施策体系	1 - 3

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	耐震性と学習環境の向上を図るため、校舎の増改築を行う。また、近年の大幅な児童増により狭隘となったグラウンドに対して、学校教育の円滑な実施を図るため、追加整備を行う。								
対 象 (誰・何を対象に)	市内小学校35校								
事業の概要 及び H28活動計画	<p>1 増改築工事(21,019千円) 八本松小学校校舎増改築工事(仮設校舎解体) 校舎増改築工事に伴い建築した工所用仮設校舎を解体する。</p> <p>2 造成工事(182,287千円) (1)八本松小学校グラウンド造成工事(暫定分)(98,687千円) (2)寺西小学校第二グラウンド造成工事(第3期)(83,600千円) 近年の大幅な児童増等により狭隘となったグラウンドに対して、追加整備を行う。</p> <p>3 設計等業務委託(37,000千円) 【新】(1)高美が丘小中一貫校建築設計業務(9,000千円) 【新】(2)志和小中一貫校用地測量、造成設計、建築設計業務(28,000千円) 今後の教育の動向を踏まえた特色ある学校づくり及び小学校の統合基本方針に基づいた小中一貫校を整備することにより、9年間の教育課程を一貫化・融合化することで、より効果的な教育活動を推進する。</p> <p>※H27からの繰越事業 八本松小学校校舎増改築工事(外構工事) 八本松小学校グラウンド用地測量設計業務 寺西小学校第二グラウンド造成工事(第2期)</p>								
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)				
	増改築棟数	棟		1 (H26からの継続事業)					
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	児童数の増加や減少、施設の安全性を鑑みて、施設整備を行う。状況変化に応じて適宜行う整備であるため、成果指標の設定は困難である。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (目標値)	28年度 (目標値)	28年度 (実績値)	達成率	29年度 (目標値)	一年度 (目標値)

3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(予算)	28年度(予算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	1,004,613 千円	1,260,029 千円	240,306 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	172,149 千円	241,908 千円	千円	千円
	地方債	196,600 千円	620,800 千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	635,864 千円	397,321 千円	240,306 千円	千円

平成 28 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	103 - 11	新規・継続	継続
事務事業名	中学校理科教育振興事業	一般会計	10 款	3 項	2 目 33 細目
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 学校財務係		総合計画施策体系		1 - 3

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	理科教育を通じて、科学的な知識・技能及び態度を習得させるとともに、創意工夫の態度を養い、合理的な日常生活が営める生徒を育成するため理科教育の振興を図る。								
対象 (誰・何を対象に)	中学校15校								
事業の概要 及び H28活動計画	<p>1 理科・数学の教材備品の購入(1,356千円) 国が定めた基準額に対する整備率が低い学校を対象として、国の補助制度を活用し、理科及び数学の授業に必要な教材備品を購入する。 補助率 補助対象経費の1/2</p>								
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)				
	備品購入額	千円	1,415	1,398	1,356				
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	理科教育振興のために必要な備品を整備して教育環境の充実及び授業の質の向上を図ることにより、生徒の理数科授業の理解度を高めることを目標としているため、「基礎・基本」定着状況調査児童・生徒質問紙項目「理科、算数・数学の授業がよくわかる」における肯定的評価の割合の向上に取り組む。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (目標値)	28年度 (目標値)	28年度 (実績値)	達成率	29年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	理科の授業理解度に関する質問 への肯定的評価の割合	%	-	-	73.0				
	数学の授業理解度に関する質問 への肯定的評価の割合	%	-	-	82.0				

3 コスト情報

		26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	1,415 千円	1,398 千円	1,356 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	707 千円	699 千円	678 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	708 千円	699 千円	678 千円	千円

平成 28 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	103 - 12	新規・継続	継続
事務事業名	中学校情報教育推進事業	一般会計	10 款 3 項 2 目 34 細目	混在	
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 施設安全係			総合計画施策体系	1 - 3

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	高度情報化社会に適応した生徒の情報活用能力の育成や、ICT機器を活用した効果的な授業の実現のために、情報教育環境を充実させるとともに、情報教育の一層の推進を図る。								
対 象 (誰・何を対象に)	市内中学校生徒及び教職員								
事業の概要 及び H28活動計画	<p>1 教育用パソコン整備(40,923千円) 生徒が高度情報化社会に適応していくために必要なスキルを習得するため、ICT機器の具体的な操作方法を学習する教育環境整備の一環として、教育用パソコンを配備・維持する。</p> <p>2 電子黒板整備(4,417千円) 生徒の学習意欲や理解力の向上、並びに授業の効率化や教師の授業改善意欲の向上を図るため、電子黒板を各学校へ計画的に追加導入する。</p> <p>【新】3 タブレット端末及び無線LAN整備(4,899千円) 生徒の学習意欲や理解力の向上、並びに授業の効率化や教師の授業改善意欲の向上を図るため、タブレット端末、無線LANを各学校へ導入する。</p> <p>4 統合サーバ運用(10,761千円) 本庁サーバ室(センター)側で管理する統合サーバにより、各学校のパソコンを集中管理し、ウイルス対応や不正アクセスの監視などを行っており、今後も継続運用する。</p>								
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)				
	電子黒板 設置台数	台	13	0	32				
	タブレット端末 設置台数	台	0	0	135				
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	電子黒板については、特別支援学級を含む全普通教室に各1台、並びに特別教室に各校2台整備、タブレット端末については、学校規模に応じた台数整備を目標として、各中学校へ機器の配備を進めていく。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (目標値)	28年度 (目標値)	28年度 (実績値)	達成率	29年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	電子黒板整備率 (設置台数/全普通学級数)	%	20.6	20.3	39.0				
	タブレット端末整備率 (設置台数/学校規模相応数)	%	0	0	16.9				

3 コスト情報

		26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	45,314 千円	43,840 千円	61,887 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	503 千円	千円
	一般財源	45,314 千円	43,840 千円	61,384 千円	千円

平成 28 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	103	-	14	新規・継続	継続
事務事業名	中学校大規模改造事業	一般会計	10 款	3 項	3 目	35 細目	ハード
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 施設安全係		総合計画施策体系		1 - 3		

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	経年により通常発生する学校建物の損耗、機能低下に対する復旧措置及び建物の用途変更に伴う改装等の大規模改造を実施することにより、学校環境の改善を図り、もって学校教育の円滑な実施に資するとともに、耐震補強工事を行い、建物の耐久性及び安全の確保を図る。								
対 象 (誰・何を対象に)	市内中学校14校								
	<p>※H27からの繰越事業 耐震補強工事 国庫補助を活用するため補助条件に適合し、工事中の安全確保を優先するとともに学校運営と調整を図りながら工事を実施する。 工事の実施期間は、可能な限り夏休みを活用し、工事内容により期間を要する場合は、仮設教室を設置し、学校運営に支障のない工事計画とする。 工事予定:【耐震補強】 志和中学校校舎、安芸津中学校校舎、八本松中学校校舎、高屋中学校校舎 【天井崩落対策】 中央中学校武道場</p>								
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)				
	耐震補強・大規模改造工事設計	件	8	1					
	耐震補強・大規模改造工事	件	3	5	5				
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	<p>※耐震化率 ＝(全棟－昭和56年以前建築棟＋昭和56年以前建築棟のうち耐震性がある棟)／全棟</p>								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (目標値)	28年度 (目標値)	28年度 (実績値)	達成率	29年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	中学校耐震化率	%	83.6	93.0	100.0			—	—

3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(予算)	28年度(予算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	209,635 千円	529,050 千円	千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	54,706 千円	122,300 千円	千円	千円
	地方債	100,200 千円	239,600 千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	54,729 千円	167,150 千円	千円	千円

平成 28 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	103	-	21	新規・継続	継続
事務事業名	学校保健事業	一般会計	10 款	6 項	1 目	60 細目	ソフト
所 属	教委育委員会事務局 学校教育部 学事課 保健給食係		総合計画施策体系		1 - 3		

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	健康の保持増進を図る。						
対 象 (誰・何を対象に)	市立幼稚園、小学校及び中学校の幼児、児童、生徒及び教職員						
事業の概要 及び H28活動計画	<p>1 各種健康診断等の実施(70,366千円)</p> <p>(1)内科検診、歯科検診、眼科検診、耳鼻科検診(学校医及び学校歯科医による)</p> <p>(2)結核検診</p> <p>(3)尿検診</p> <p>(4)心音心電図検査</p> <p>(5)就学時健康診断</p> <p>【新】(6)教職員雇入時及び定期健康診断(ストレスチェック実施含む)</p> <p>2 学校環境衛生管理検査の実施(4,164千円)</p> <p>(1)空気中の化学物質濃度検査</p> <p>(2)プール水水質検査</p> <p>(3)飲料水水質検査</p> <p>(4)教室等の環境検査</p> <p>3 各種保険等への加入(17,007千円)</p> <p>(1)日本スポーツ振興センター災害共済給付</p> <p>(2)全国市長会学校災害賠償補償保険</p> <p>(3)広島県学校保健会負担金</p> <p>4 東広島市学校保健会への補助(161千円)</p> <p>学校保健に関する連絡提携と振興発展を図る学校保健会への補助</p>						
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)		
	日本スポーツ振興センター災害給付件数 (発生件数)	件	1,654	1,550	1,500		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	定期健康診断の受診率を上げることにより、健康の保持増進を図っている。 受診率はほぼ100%となってきたため、健診結果の有所見率を成果目標として設定する。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (目標値)	28年度 (目標値)	29年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	児童生徒の定期健康診断結果 有所見率(尿検査)	%	2.12	2	2		
	教職員の定期健康診断結果有 所見率(事後措置区分)	%	10.07	9	9		

3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(予算)	28年度(予算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	83,003 千円	87,655 千円	91,862 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	6,673 千円	6,656 千円	6,740 千円	千円
	一般財源	76,330 千円	80,999 千円	85,122 千円	千円

平成 28 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	103 - 22	新規・継続	継続
事務事業名	学校給食管理運営事業	一般会計	10 款 6 項 3 目 5 細目	ソフト	
所 属	教委育委員会事務局 学校教育部 学事課 保健給食係			総合計画施策体系	1 - 3

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	学校給食が児童、生徒の心身の健全な発達に資し、かつ、市民の食生活の改善に寄与するものであることを鑑み、小・中学校の給食を実施し、もって学校給食の普及と児童、生徒の健全な発達を図ることを目的とする。						
対 象 (誰・何を対象に)	市立幼稚園(2園)、小学校(35校)、中学校(14校)及び各学校給食センター(7センター)						
事業の概要 及び H28活動計画	<ol style="list-style-type: none"> 1 給食従事者の健康診断・腸内細菌検査(6,746千円) 給食従事者の定期健康診断を実施し、給食調理従事者の健康管理を行うとともに、腸内細菌検査を実施し、食中毒等感染症の発生、蔓延を未然に防止する。 2 学校給食センターの衛生管理(1,079千円) 給食センター内の衛生管理検査実施及び衛生研修による啓発活動により、衛生管理の徹底を図る。 3 学校給食センターの施設管理(1,150千円) 学校給食衛生管理基準に基づいた施設管理の実施により、安全な学校給食の提供を図る。 4 配膳室の備品・消耗品の整備(3,407千円) 各受配校配膳室の消毒用物品等、備品・消耗品を整備し、衛生的な給食配膳環境を維持する。 5 給食備品の修繕、廃棄(870千円) 受配校配膳室に設置している備品の修繕、廃棄を行う。 6 栄養管理システムの整備(1,095千円) 栄養管理システムの保守管理及システム更新等を行い、適正な給食管理を行う。 						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)		
	腸内細菌検査	件	5,618	6,020	6,116		
	衛生管理検査(拭き取り検査、食品検査)	回	2	2	2		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	食中毒が発生しないこと、給食調理、配膳等環境を衛生的に維持することが目的であるため、食中毒の発生件数を成果指標に設定している。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (目標値)	28年度 (目標値)	29年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	食中毒の発生件数	件	0	0	0		

3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(予算)	28年度(予算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	9,645 千円	10,208 千円	14,375 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	9,645 千円	10,208 千円	14,375 千円	千円

平成 28 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	103 - 23	新規・継続	継続
事務事業名	学校図書システム管理運営事業	一般会計	10 款 1 項 3 目 65 細目	ハード
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 指導課		総合計画施策体系	1 - 3

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	保守業務の委託を通して、もみじ小学校・もみじ中学校を除く全小中学校に配備している学校図書システム探調TOOLの円滑な運用を行い、学校図書館を効率的に活用する。								
対象 (誰・何を対象に)	市内小学校(35校)・中学校(14校)もみじ小学校・もみじ中学校は除く。								
事業の概要 及び H28活動計画	<p>1 学校図書館蔵書管理システムの活用に係るシステム保守料(3,143千円) 学校図書館管理システムを活用することで、学校図書館利用状況を把握するとともに、蔵書管理を適切に行う。 (1) 保守業務を通して、学校図書館蔵書管理システム(探調TOOL)49校分を円滑に運用する。 (2) 学年はじめの進級業務や日々の貸出業務を迅速に行うとともに、利用状況を適切に把握する。</p> <p>2 学校図書館情報利用料(1,383千円) (1) 図書購入時に、日本十進分類法による全ての図書の情報を入手し、図書の検索結果からダイレクトに図書注文リストを作成・発注し、注文図書を早く入手する。 (2) 公費による図書にブックコート用フィルム等の整備を行い、迅速な閲覧に資する。</p> <p>3 学校図書館環境整備費(400千円) 公費外の図書に必要なブックコート用フィルム等、学校図書館環境整備のための消耗品における費用を配当する。</p> <p>4 バーコードリーダー(32千円) 学校図書館蔵書管理システムの蔵書登録・蔵書管理に使用するバーコードの不測の事態に備える。</p>								
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)				
	システム導入学校数	校	49	49	49				
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	学校図書館システムを活用することによる進級業務や貸出業務の迅速化並びに迅速な図書の情報の入手及び発注は、児童生徒の読書活動の推進に資することができ、児童生徒の読書量及び読書の機会に影響を与えるため、児童生徒1人当たりの年間貸出冊数を成果指標として設定している。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (目標値)	28年度 (目標値)	28年度 (実績値)	達成率	29年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	児童1人当たりの年間貸出冊数	冊	24	25	25				
	生徒1人当たりの年間貸出冊数	冊	16	18	18				

3 コスト情報

		26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	4,915 千円	4,950 千円	4,958 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	4,915 千円	4,950 千円	4,958 千円	千円

平成 28 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	103	-	24	新規・継続	継続
事務事業名	小学校図書整備事業	一般会計	10 款	2 項	2 目	40 細目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 指導課					総合計画施策体系	1 - 3

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	市内小学校学校図書館の蔵書の充実を図ることにより、児童の読書意欲を喚起し、読書活動の推進を図る。また、小学校教育の充実・深化を図り、児童の学力向上に資するため、必要な図書を購入・作成する。						
対象 (誰・何を対象に)	市内小学校(36校)						
事業の概要 及び H28活動計画	<p>1 学校図書購入費(9,318千円)</p> <p>(1) 文部科学省が示した学校図書館図書標準等を考慮し、学校図書購入費を各小学校に配当する。</p> <p>(2) 日本十進分類法における各級の図書を偏りなく購入することにより、各小学校の学校図書館の読書センター及び学習・情報センターとしての機能を充実させる。</p> <p>2 教師用教科書及び指導書、道徳副読本(5,128千円)</p> <p>(1) 通常年度は、学級増等による不足が生じた場合、必要に応じて教師用教科書及び指導書等を購入し、教科指導において活用する。</p> <p>(2) 特別支援学級において、児童の実態に応じて一般図書等を利用することにより、障害による学習上の困難を改善・克服し自立を図る。</p> <p>(3) 児童の転入等により不足が生じた場合、必要に応じて道徳副読本を購入し、道徳の授業において道徳副読本を活用し、道徳の授業を充実させる。</p> <p>3 教科書副読本(759千円)</p> <p>社会科において地域について学習するために、「わたしたちの東広島市」を作成し、全小学校第4学年に配付する。</p>						
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)		
	学校図書館図書整備率が100%に達した校数	校	32	35	35		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	<p>学校図書購入費については、学校図書館の蔵書が充実すると利用児童が増加することが見込まれるため、児童1人当たりの年間貸出冊数を成果指標として設定する。</p> <p>教師用教科書及び指導書、道徳副読本については、成果指標を数値化することが困難である。</p>						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (目標値)	28年度 (目標値)	29年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	児童1人当たりの年間貸出冊数	冊	24	25	25		

3 コスト情報

		26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	9,895 千円	99,051 千円	15,205 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	9,895 千円	99,051 千円	15,205 千円	千円

平成 28 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	103	-	25	新規・継続	継続
事務事業名	中学校図書整備事業	一般会計	10 款	3 項	2 目	50 細目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 指導課					総合計画施策体系	1 - 3

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	市内中学校図書館の蔵書の充実を図ることにより、生徒の読書意欲を喚起し、読書活動の推進を図る。また、中学校教育の充実・深化を図り、生徒の学力向上に資するため、必要な図書を購入・作成する。								
対象 (誰・何を対象に)	市内中学校(15校)								
事業の概要 及び H28活動計画	<p>1 学校図書購入費(5,815千円)</p> <p>(1) 文部科学省が示した学校図書館図書標準等を考慮し、学校図書館購入費を各中学校に配当する。</p> <p>(2) 日本十進分類法における各級の図書を偏りなく購入することにより、各中学校の学校図書館の読書センター及び学習・情報センターとしての機能を充実させる。</p> <p>2 教師用教科書及び指導書、道徳副読本(48,671千円)</p> <p>(1) 平成28年度使用中学校教科用図書の採択に対応するため、全教科・全学年分の教師用教科書及び指導書を購入し、教科指導において活用する。</p> <p>(2) 全中学校においてデジタル教科書を利用することにより、生徒の学力の向上に資する。</p> <p>(3) 特別支援学級において、生徒の実態に応じて一般図書等を利用することにより、障害による学習上の困難を改善・克服し、自立を図る。</p> <p>(4) 生徒の転入等により不足が生じた場合、必要に応じて道徳副読本を購入し、道徳の授業において道徳副読本を活用し、道徳の授業を充実させる。</p>								
活動・結果 指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)				
	学校図書館図書整備率が100%に達した校数	校	12	12	13				
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	学校図書購入費については、中学校図書整備が充実すると学校図書館における蔵書を利用する生徒が増加することが見込まれるため、生徒1人当たりの年間貸出冊数を成果指標として設定する。教師用教科書及び指導書、道徳副読本については、成果指標を数値化することが困難である。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (目標値)	28年度 (目標値)	28年度 (実績値)	達成率	29年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	生徒1人当たりの年間貸出冊数	冊	16	18	18				

3 コスト情報

		26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	6,173 千円	7,424 千円	54,486 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	6,173 千円	7,424 千円	54,486 千円	千円

平成 28 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	103 - 25	新規・継続	継続
事務事業名	学校給食センター管理運営事業	一般会計	10 款 6 項 3 目 8 細目	混在
所 属	東広島学校給食センター外6センター		総合計画施策体系	1 - 3

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	衛生的で安心できる学校給食を提供することにより、児童・生徒の心身の発達並びに食育の推進に寄与する。								
対象 (誰・何を対象に)	小学校35校、中学校14校、幼稚園2園、保育所9所、特別支援学校1校								
事業の概要 及び H28活動計画	<p>1 安全安心な学校給食の提供 (346,513千円) 東広島学校給食センター (108,490千円) 西条学校給食センター (71,085千円) 八本松学校給食センター (18,014千円) 福富学校給食センター (19,032千円) 豊栄学校給食センター (26,565千円) 河内学校給食センター (26,536千円) 安芸津学校給食センター</p> <p>学校給食は学校教育活動の一環であり、「学校給食法」に基づき共同調理場を設置、運営することにより、児童生徒の心身の健全な発達に資するよう、成長期に必要な栄養が確保された安全・安心な給食を提供する。</p> <p>2 食育の推進 偏った栄養摂取による肥満・やせ傾向など食に起因する健康課題に適切に対応するため、栄養のバランスや規則正しい食生活、食品の安全性などの指導を行う。また、自然の恩恵や勤労などへの感謝、食文化についても、各教科等の内容と関連付けて指導を行う。</p> <p>3 地産地消の推進 米については全て市内産のものを提供する。また、野菜については、生産者・納入業者との連携を密にして、可能な限り市内産のものを提供する。</p>								
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)				
	食育に係る受配校との連携(7センター合計)	件	467	358	427				
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	学校給食センターは、本市教育行政が直接的に地産地消を実践できる唯一の場であるため、地場産物(市内産)の利用率を成果指標として設定している。 市内産の利用率は重量換算による。 対象は、主要7品目(たまねぎ、ねぎ、キャベツ、ピーマン、グリーンアスパラ、かぼちゃ、なす)及び、その他の振興品目(じゃがいも、にら、にんじん)の計10品目								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (目標値)	28年度 (目標値)	28年度 (実績値)	達成率	29年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	地場産物(市内産)の利用率	%	21.0	21.0	21.0				

3 コスト情報

		26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	496,051 千円	531,460 千円	616,235 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	496,051 千円	531,460 千円	616,235 千円	千円